



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
大

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所
コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
問合せ先責任者 (役職名)取締役業務企画本部長 (氏名)上田 往紀 (TEL) (06)6477-0113
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,021	2.2	997	17.7	1,056	14.7	514	21.2
24年3月期	38,195	5.9	847	11.1	920	12.0	424	0.5
(注) 包括利益	25年3月期		535百万円(25.1%)		24年3月期		428百万円(5.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33 84	—	5.2	5.9	2.6
24年3月期	27 31	—	4.4	5.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,956	9,872	55.0	678 02
24年3月期	17,753	9,813	55.3	631 84

(参考) 自己資本 25年3月期 9,869百万円 24年3月期 9,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,807	△1,068	△1,066	1,550
24年3月期	1,405	△716	△901	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00	139	33.0	1.4
25年3月期	—	4 50	—	5 00	9 50	141	27.6	1.5
26年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		33.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.2	380	△48.6	410	△47.2	210	△47.8	14 42
通期	39,000	△0.1	750	△24.8	800	△24.3	420	△18.3	28 84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,970,964株	24年3月期	15,970,964株
25年3月期	1,409,795株	24年3月期	440,012株
25年3月期	15,193,104株	24年3月期	15,532,019株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速等を背景に不透明な状況が続きましたが、政権交代にともなう経済政策への期待から、株価上昇など明るい兆しが見え始めております。

米飯加工食品業界におきましては、内食回帰の動きがある一方で、米価等の原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループはお客様のニーズに沿った製品の開発を目指し、もちもちした食感のおこわとたくさんのおかずを彩りよく盛り付けた「3種のおこわ弁当」や、二種類の具材を使用したおにぎりなど、幅広いお客様に親しんでいただける商品を投入してまいりました。

販売面では、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、主力の弁当、おにぎりに加え調理パンが売上を伸ばすとともに、店内調理品向け食材や、サンドイッチ用食パンの提供など、新しい分野に挑戦いたしました。

生産面では、米価の高騰による材料費増加を、ロスの削減、生産効率の改善など、徹底したコストダウンで吸収するとともに、安全・安心な製品をお届けするために品質・衛生管理の充実に取り組みました。

また、本年3月の新岡山工場竣工のほか、省力化、効率化に向けた設備の充実をはかりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比8億2千5百万円増の390億2千1百万円、経常利益は前期比1億3千5百万円増の10億5千6百万円、当期純利益は前期比8千9百万円増の5億1千4百万円と、増収増益を果たしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安にともなう燃料や原材料価格の上昇、電気料金の値上げなど、先行き不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、弁当、おにぎり、調理パンなどの主力製品に加え、3年連続モンドセレクション金賞を受賞したエピ・ムー「ミックスサンド」に続くシノブブランドの確立を目指します。さらに、新たな分野の研究・開発にも取り組み、売上の確保に努めてまいります。

また、コスト競争力の向上を目指し、購買力の強化、材料ロスの改善、生産性の向上、情報化に取り組み、経費削減を徹底してまいります。

以上により次期は、売上高39,000百万円、新岡山工場立ち上げにともなうコストの増加も予想され、経常利益800百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、固定資産が増加し、流動資産および投資その他の資産が減少しましたが、総資産は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加し、179億5千6百万円となりました。負債は借入金は減少しましたが、未払金の増加により前連結会計年度末と比較して1億4千3百万円増加し、80億8千3百万円となりました。また、純資産は当期純利益5億1千4百万円の計上、配当金1億3千8百万円の支出および自己株式の取得3億4千万円等により前連結会計年度末と比較して5千9百万円増加し、98億7千2百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18億7百万円の収入(前年同期比4億2百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益8億9千2百万円および減価償却費6億9千5百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千8百万円の支出(前年同期比3億5千2百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得9億8千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6千6百万円の支出(前年同期比1億6千4百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入15億円および借入金の返済による支出20億9千万円および自己株式の取得による支出3億4千万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、15億5千万円(前年同期比3億2千7百万円減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	47.0	50.7	53.2	55.3	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	19.5	20.8	24.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	3.2	2.4	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	19.9	29.2	39.0	73.6

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成25年3月期は、当期純利益5億1千4百万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき5円00銭とさせていただきます、年間配当金9円50銭(前連結会計年度は9円00銭)とする予定です。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化をはかり、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月7日 取締役会決議	68,982千円	4円50銭
平成25年6月27日 定時株主総会決議	72,805千円	5円00銭

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、鳥インフルエンザ、有害物質の混入など、食の安全性を揺るがす問題が発生しました。当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化し、安全性の確保に注力しております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②衛生問題について

当社グループが製造する主要製品は、弁当、おにぎり等の米飯類、サンドイッチ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短いため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、当社の想定を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境について

当社グループの収益の中心を占める中食事業は、惣菜専門店、持ち帰り弁当チェーンや仕出しを含む宅配事業者、また、外食産業などとの間において、価格・品質・利便性などをめぐって、競合状態が激化しているものと認識しています。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に「おいしさと楽しさ」をお届けするよう心がけ、また、新ブランドの開発にも取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品が提供できない場合、または競合他社による品質の向上など競争力の低下により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西および中四国地区のエリアで8工場が稼動しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼動が困難に陥ったり、システム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質管理などに努めております。

(売上高の全体に対する株式会社ファミリーマートの売上比率)

平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
52.85%	53.20%	53.45%

⑥原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格が高騰した場合には、運送コストや包材価格が上昇する可能性があります。

これらの影響を生産効率の改善などで吸収できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピュータにより管理しております。コンピュータウィルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏洩が発生しないようセキュリティに万全の対策を講じております。

しかしながら、当社の取組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法改正について

当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

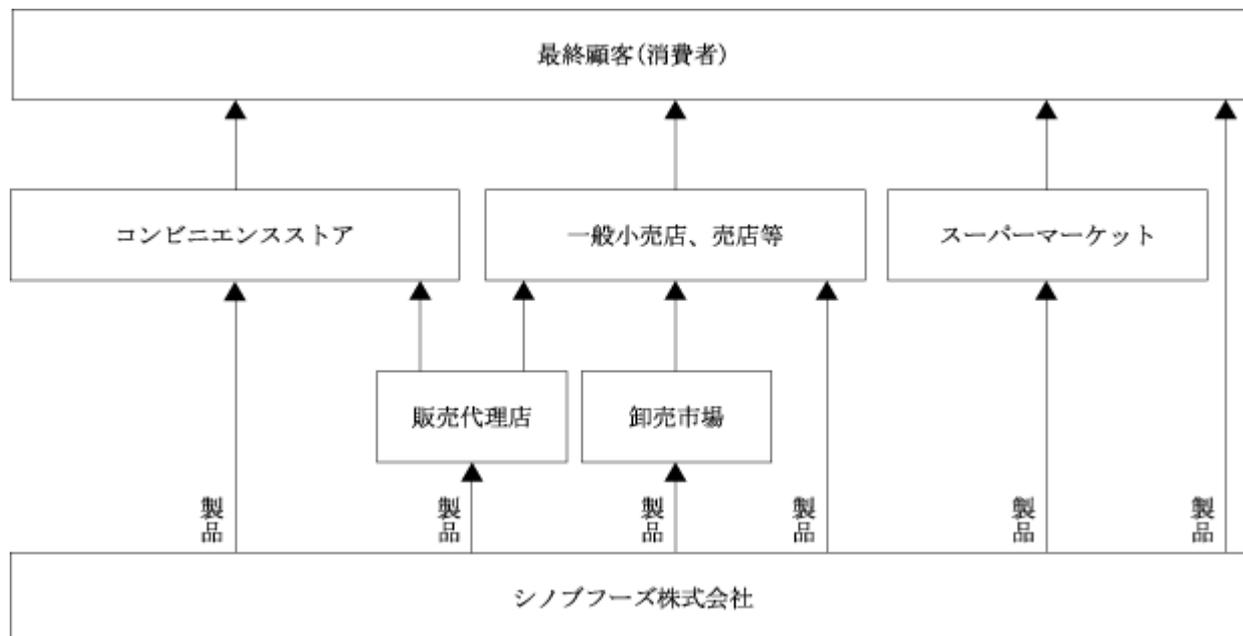
しかしながら、法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな資金負担が発生することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、正社員に加えて、パートタイム・アルバイト従業員等も雇用しており、労働者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には、労働コストの増加など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



①株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。

②巽パン株式会社は、当社70%出資で設立し、主にパンの販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、消費者ニーズに応える商品づくりを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献し、顧客、株主、取引先、従業員に信頼されるよう、最善の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、収益力ならびに財務体質の強化をはかり、企業価値の向上に努め、ひいては株主利益の増大に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全てのステークホルダーの期待にお応えするため、いかなる環境においても安定して収益が確保できるよう、経営基盤を強化し、既存事業を軸に新規マーケットの獲得へ挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の米飯加工食品業界におきましては、経済対策にともなう景気浮揚が期待されますが、円安による原材料価格の高騰、賃金や各種エネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が予想されます。こうしたなか、企業価値向上のため、現場力発揮が一層重要であると考え、以下のような経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発力

お客様の本物志向、健康志向への対応を通して、シノブブランドの確立を目指します。また、弁当、おにぎり、調理パンなどの主力製品に加え、新たな分野の研究・開発にも取り組みます。

② コスト競争力

廃棄食材の削減や食材アイテム数の管理による「材料ロスの改善」をはじめ、新規調達先の開拓など「購買力の強化」、また「生産性の向上」「情報化」により、コスト競争力の向上を目指します。

③ 人材の育成

会社成長の原動力となる若手幹部社員を対象に、相互の業務の問題点、事例を体験させる期間限定の人事交流などを行い、視野の広い人材を育成してまいります。

④ 環境への対応

現場でのきめ細かな対応をもとにした食品残渣の削減、太陽光発電の活用、照明のLED化など、環境負荷を軽減するため、可能なことにひとつずつ取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,552	1,550,374
売掛金	3,674,946	3,677,221
商品及び製品	23,664	22,541
原材料及び貯蔵品	203,830	203,227
繰延税金資産	299,999	140,248
その他	121,040	95,064
貸倒引当金	△10,712	△4,315
流動資産合計	6,190,320	5,684,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,535,049	10,233,204
減価償却累計額	△6,662,599	△6,840,937
建物及び構築物(純額)	2,872,450	3,392,266
機械装置及び運搬具	4,565,395	4,672,102
減価償却累計額	△3,423,253	△3,515,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,142,141	1,156,356
工具、器具及び備品	949,982	880,138
減価償却累計額	△834,897	△742,815
工具、器具及び備品(純額)	115,085	137,322
土地	6,430,964	6,370,815
建設仮勘定	9,308	207,903
有形固定資産合計	10,569,950	11,264,664
無形固定資産		
投資その他の資産	52,224	100,186
投資有価証券	81,435	125,659
繰延税金資産	103,470	119,360
その他	790,985	695,771
貸倒引当金	△34,757	△33,309
投資その他の資産合計	941,134	907,480
固定資産合計	11,563,309	12,272,330
資産合計	17,753,629	17,956,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,573,365	2,582,048
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,054,454	866,156
未払金	1,606,047	2,141,986
未払法人税等	56,168	257,203
未払消費税等	86,806	59,936
賞与引当金	247,000	239,580
その他	211,564	236,902
流動負債合計	6,535,405	6,383,814
固定負債		
長期借入金	1,044,018	1,341,985
退職給付引当金	288,934	292,850
その他	72,260	65,265
固定負債合計	1,405,213	1,700,101
負債合計	7,940,619	8,083,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	1,240,466	1,615,659
自己株式	△93,563	△433,852
株主資本合計	9,798,567	9,833,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	35,997
その他の包括利益累計額合計	14,443	35,997
少数株主持分	—	3,309
純資産合計	9,813,010	9,872,778
負債純資産合計	17,753,629	17,956,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,195,832	39,021,767
売上原価	30,250,405	30,839,907
売上総利益	7,945,427	8,181,859
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,861,623	3,915,844
貸倒引当金繰入額	3,867	900
給料及び手当	1,505,826	1,528,374
賞与引当金繰入額	99,200	95,880
減価償却費	86,551	102,929
賃借料	133,530	131,918
その他	1,407,696	1,408,990
販売費及び一般管理費合計	7,098,296	7,184,837
営業利益	847,130	997,021
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	2,473	2,303
受取賃貸料	47,328	47,517
受取奨励金	27,850	15,550
その他	47,722	43,122
営業外収益合計	125,410	108,513
営業外費用		
支払利息	37,352	25,685
不動産賃貸原価	10,943	10,733
支払補償費	—	5,000
その他	3,621	7,945
営業外費用合計	51,916	49,363
経常利益	920,624	1,056,172
特別利益		
固定資産売却益	—	4,985
投資有価証券売却益	—	620
特別利益合計	—	5,605
特別損失		
固定資産除却損	27,438	54,873
固定資産売却損	748	—
減損損失	40,436	111,325
その他	—	3,404
特別損失合計	68,624	169,604
税金等調整前当期純利益	851,999	892,173
法人税、住民税及び事業税	35,650	235,900
法人税等調整額	392,198	141,898
法人税等合計	427,849	377,799
少数株主損益調整前当期純利益	424,150	514,374
少数株主利益	—	309
当期純利益	424,150	514,064

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	424,150	514,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,193	21,554
その他の包括利益合計	4,193	21,554
包括利益	428,344	535,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,344	535,619
少数株主に係る包括利益	—	309

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
当期首残高	3,958,242	3,958,242
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
当期首残高	956,108	1,240,466
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
当期純利益	424,150	514,064
当期変動額合計	284,357	375,192
当期末残高	1,240,466	1,615,659
自己株式		
当期首残高	△93,064	△93,563
当期変動額		
自己株式の取得	△499	△340,288
当期変動額合計	△499	△340,288
当期末残高	△93,563	△433,852
株主資本合計		
当期首残高	9,514,708	9,798,567
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
当期純利益	424,150	514,064
自己株式の取得	△499	△340,288
当期変動額合計	283,858	34,903
当期末残高	9,798,567	9,833,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,249	14,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,193	21,554
当期変動額合計	4,193	21,554
当期末残高	14,443	35,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,249	14,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,193	21,554
当期変動額合計	4,193	21,554
当期末残高	14,443	35,997
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,309
当期変動額合計	—	3,309
当期末残高	—	3,309
純資産合計		
当期首残高	9,524,958	9,813,010
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
当期純利益	424,150	514,064
自己株式の取得	△499	△340,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,193	24,864
当期変動額合計	288,052	59,768
当期末残高	9,813,010	9,872,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,999	892,173
減価償却費	633,552	695,025
減損損失	40,436	111,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,809	△7,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△7,420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,220	3,915
受取利息及び受取配当金	△2,509	△2,323
支払利息	37,352	25,685
固定資産売却損益 (△は益)	748	△4,985
固定資産除却損	27,438	54,873
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,856	△2,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,218	1,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,483	8,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,302	△26,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	501	15,029
その他の負債の増減額 (△は減少)	124,706	86,841
小計	1,549,744	1,846,346
利息及び配当金の受取額	2,543	2,323
利息の支払額	△36,014	△24,578
法人税等の支払額	△112,294	△32,810
法人税等の還付額	1,510	16,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,489	1,807,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△765,255	△982,710
有形固定資産の売却による収入	—	14,066
無形固定資産の取得による支出	△6,796	△66,405
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△29,206
投資有価証券の売却による収入	—	5,715
貸付金の回収による収入	400	—
その他の支出	△13,432	△40,133
その他の収入	39,932	30,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,180	△1,068,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,130,000	△700,000
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,758,321	△1,390,331
少数株主からの払込みによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△3,301	—
自己株式の取得による支出	△499	△340,288
配当金の支払額	△139,792	△138,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901,914	△1,066,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,606	△327,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,158	1,877,552
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,552	1,550,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(株式会社エス・エフ・ディーおよび異パン株式会社の2社)を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、異パン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ取引

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～10年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(ハ)ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金626,597千円を含む)1,316,472千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,067,808千円	1,824,856千円
機械装置	450,467千円	303,290千円
土地	6,153,806千円	5,854,237千円
投資有価証券	35,882千円	49,468千円
投資不動産	481,041千円	—千円
計	9,189,006千円	8,031,852千円

(連結損益計算書関係)

※1 不動産賃貸原価の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	3,193千円	3,052千円
租税公課	6,545千円	6,148千円
その他	1,204千円	1,531千円
計	10,943千円	10,733千円

※2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	3,560千円
投資不動産	—千円	1,424千円
計	—千円	4,985千円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,301千円	15,406千円
構築物	271千円	6,574千円
機械装置	21,497千円	29,562千円
工具、器具及び備品	368千円	3,329千円
計	27,438千円	54,873千円

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	748千円	—千円
計	748千円	—千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964	—	—	15,970,964

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,978	2,034	—	440,012

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加

2,034株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,894	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,970,964	—	—	15,970,964

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	440,012	969,783	—	1,409,795

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加	2,783株
(2) 平成24年5月8日の取締役会の決議による取得	200,000株
(3) 平成24年11月7日の取締役会の決議による取得	767,000株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	68,982	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,805	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,877,552千円	1,550,374千円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,877,552千円	1,550,374千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	69,058	51,368	17,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,276	4,858	△1,581
合計		72,334	56,226	16,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,335	51,710	39,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		91,335	51,710	39,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,323千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,715	620	544
合計	5,715	620	544

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,111千円	24,940千円
賞与引当金	93,761千円	90,946千円
繰越欠損金	168,018千円	—千円
その他	29,325千円	27,636千円
繰延税金資産小計	301,217千円	143,523千円
評価性引当額	△472千円	△15千円
繰延税金資産合計	300,744千円	143,507千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	—千円	2,547千円
圧縮記帳積立金	744千円	711千円
繰延税金負債合計	744千円	3,259千円
繰延税金資産の純額	299,999千円	140,248千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	13,961千円	13,511千円
会員権	7,626千円	8,409千円
退職給付引当金	102,058千円	103,452千円
長期未払金(役員退職慰労金)	20,465千円	20,465千円
貸倒引当金	474千円	206千円
資産除去債務	6,454千円	7,160千円
減損損失	18,854千円	59,270千円
その他	2,055千円	1,374千円
繰延税金資産小計	171,951千円	213,851千円
評価性引当額	△51,906千円	△62,175千円
繰延税金資産合計	120,044千円	151,676千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	—千円	14,491千円
圧縮記帳積立金	14,908千円	14,197千円
その他有価証券評価差額金	1,665千円	3,628千円
繰延税金負債合計	16,573千円	32,316千円
繰延税金資産の純額	103,470千円	119,360千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	2.21%
住民税均等割	3.44%	3.26%
試験研究費等の税額控除	—%	△2.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.10%	—%
その他	△0.53%	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.22%	42.35%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	631円84銭	678円02銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,813,010千円	9,872,778千円
普通株式にかかる純資産額	9,813,010千円	9,872,778千円
普通株式の発行済株式数	15,970,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	440,012株	1,409,795株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	15,530,952株	14,561,169株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	27円31銭	33円84銭
当期純利益	424,150千円	514,064千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	424,150千円	514,064千円
普通株式の期中平均株式数	15,532,019株	15,193,104株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決定いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.87%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 400,000,000円(上限) |
| ④取得期間 | 平成25年5月13日～平成26年3月31日 |
| ⑤株式取得の方法 | 大阪証券取引所における市場買付 |

2. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定にもとづき、自己株式の消却を決定いたしましたのでお知らせいたします。

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 970,964株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.08%) |
| (3) 消却予定日 | 平成25年5月17日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	15,000,000株
-------------	-------------

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,986	1,501,048
売掛金	3,674,946	3,673,934
商品及び製品	20,807	20,033
原材料及び貯蔵品	203,668	203,109
前払費用	43,819	28,538
繰延税金資産	299,999	139,432
未収入金	68,091	61,220
その他	9,105	4,181
貸倒引当金	△10,712	△4,315
流動資産合計	6,154,712	5,627,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,900,568	9,439,819
減価償却累計額	△6,223,777	△6,402,006
建物(純額)	2,676,790	3,037,812
構築物	603,601	762,505
減価償却累計額	△419,297	△417,556
構築物(純額)	184,304	344,949
機械及び装置	4,540,904	4,640,361
減価償却累計額	△3,404,577	△3,502,587
機械及び装置(純額)	1,136,326	1,137,774
車両運搬具	24,491	31,740
減価償却累計額	△18,676	△13,158
車両運搬具(純額)	5,814	18,582
工具、器具及び備品	949,982	880,138
減価償却累計額	△834,897	△742,815
工具、器具及び備品(純額)	115,085	137,322
土地	6,430,964	6,370,815
建設仮勘定	9,308	207,903
有形固定資産合計	10,558,595	11,255,159
無形固定資産		
のれん	—	48,600
借地権	16,467	16,467
商標権	157	127
ソフトウェア	18,615	18,318
施設利用権	2,007	1,696
その他	14,976	14,976
無形固定資産合計	52,224	100,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,085	125,224
関係会社株式	10,000	17,000
出資金	2,631	2,631
関係会社長期貸付金	—	200,000
破産更生債権等	2,915	1,267
長期前払費用	31,872	16,666
繰延税金資産	103,470	119,414
差入保証金	90,905	65,553
保険積立金	144,057	149,534
会員権	14,254	14,254
その他	23,291	21,306
貸倒引当金	△34,757	△33,309
投資その他の資産合計	469,726	699,543
固定資産合計	11,080,546	12,054,888
資産合計	17,235,258	17,682,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,573,365	2,580,227
短期借入金	490,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,053,773	865,466
未払金	1,398,193	1,468,321
未払法人税等	52,011	250,044
未払消費税等	85,443	58,079
未払費用	166,451	166,912
前受収益	2,394	2,390
預り金	28,312	57,819
賞与引当金	245,900	239,000
設備関係未払金	206,733	672,209
流動負債合計	6,302,579	6,360,470
固定負債		
長期借入金	1,041,918	1,340,575
長期未払金	57,485	57,485
退職給付引当金	288,934	292,850
受入保証金	601	601
固定負債合計	1,388,938	1,691,511
負債合計	7,691,518	8,051,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	—	29,942
圧縮記帳積立金	25,885	26,736
繰越利益剰余金	945,375	1,319,696
利益剰余金合計	971,260	1,376,376
自己株式	△93,563	△433,852
株主資本合計	9,529,361	9,594,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,378	35,901
評価・換算差額等合計	14,378	35,901
純資産合計	9,543,739	9,630,090
負債純資産合計	17,235,258	17,682,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,701,984	38,534,011
商品売上高	337,824	332,718
売上高合計	38,039,808	38,866,729
売上原価		
製品期首たな卸高	11,251	20,360
合併による製品受入高	8,862	—
当期製品製造原価	29,883,239	30,477,503
合計	29,903,352	30,497,863
製品期末たな卸高	20,360	19,640
製品売上原価	29,882,992	30,478,223
商品期首たな卸高	748	446
当期商品仕入高	271,862	270,439
合計	272,611	270,886
商品期末たな卸高	446	393
商品売上原価	272,164	270,493
売上原価合計	30,155,156	30,748,716
売上総利益	7,884,652	8,118,012
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,861,623	3,915,844
貸倒引当金繰入額	3,867	900
給料及び手当	1,484,733	1,507,887
賞与引当金繰入額	98,100	95,300
事務委託費	516,103	531,019
減価償却費	83,700	100,958
賃借料	133,306	131,893
その他	848,465	834,548
販売費及び一般管理費合計	7,029,900	7,118,353
営業利益	854,751	999,659
営業外収益		
受取利息	11	740
受取配当金	2,465	2,294
受取奨励金	27,850	15,550
スクラップ売却益	6,276	8,618
その他	46,859	40,837
営業外収益合計	83,463	68,041
営業外費用		
支払利息	34,882	24,893
支払補償費	—	5,000
その他	2,726	7,373
営業外費用合計	37,608	37,267
経常利益	900,606	1,030,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,560
投資有価証券売却益	—	620
抱合せ株式消滅差益	7,937	—
特別利益合計	7,937	4,181
特別損失		
固定資産除却損	27,438	54,873
減損損失	40,436	64,002
その他	—	3,404
特別損失合計	67,875	122,281
税引前当期純利益	840,668	912,334
法人税、住民税及び事業税	29,638	225,631
法人税等調整額	392,397	142,715
法人税等合計	422,036	368,346
当期純利益	418,632	543,987

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,693,422	4,693,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,693,422	4,693,422
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,173,993	1,173,993
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,173,993	1,173,993
その他資本剰余金		
当期首残高	2,784,248	2,784,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,248	2,784,248
資本剰余金合計		
当期首残高	3,958,242	3,958,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,242	3,958,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	29,942
当期変動額合計	—	29,942
当期末残高	—	29,942
圧縮記帳積立金		
当期首残高	27,105	25,885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,219	△1,217
圧縮記帳積立金の積立	—	2,068
当期変動額合計	△1,219	851
当期末残高	25,885	26,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,316	945,375
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
特別償却積立金の積立	—	△29,942
圧縮記帳積立金の取崩	1,219	1,217
圧縮記帳積立金の積立	—	△2,068
当期純利益	418,632	543,987
当期変動額合計	280,059	374,321
当期末残高	945,375	1,319,696
利益剰余金合計		
当期首残高	692,421	971,260
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
特別償却積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	418,632	543,987
当期変動額合計	278,839	405,115
当期末残高	971,260	1,376,376
自己株式		
当期首残高	△93,064	△93,563
当期変動額		
自己株式の取得	△499	△340,288
当期変動額合計	△499	△340,288
当期末残高	△93,563	△433,852
株主資本合計		
当期首残高	9,251,021	9,529,361
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
当期純利益	418,632	543,987
自己株式の取得	△499	△340,288
当期変動額合計	278,340	64,826
当期末残高	9,529,361	9,594,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,221	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,156	21,523
当期変動額合計	4,156	21,523
当期末残高	14,378	35,901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,221	14,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,156	21,523
当期変動額合計	4,156	21,523
当期末残高	14,378	35,901
純資産合計		
当期首残高	9,261,243	9,543,739
当期変動額		
剰余金の配当	△139,792	△138,872
当期純利益	418,632	543,987
自己株式の取得	△499	△340,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,156	21,523
当期変動額合計	282,496	86,350
当期末残高	9,543,739	9,630,090

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引の評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

上記以外の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた53,136千円は、「スクラップ売却益」6,276千円、「その他」46,859千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金626,597千円を含む)1,316,472千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,067,808千円	1,824,856千円
機械及び装置	450,467千円	303,290千円
土地	6,153,806千円	5,854,237千円
投資有価証券	35,882千円	49,468千円
計	8,707,964千円	8,031,852千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証	210,000千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	—千円	740千円

※2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	3,560千円
計	—千円	3,560千円

※3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,301千円	15,406千円
構築物	271千円	6,574千円
機械装置	21,497千円	29,562千円
工具、器具及び備品	368千円	3,329千円
計	27,438千円	54,873千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	437,978	2,034	—	440,012

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,034株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	440,012	969,783	—	1,409,795

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,783株
(2) 平成24年5月8日の取締役会の決議による取得 200,000株
(3) 平成24年11月7日の取締役会の決議による取得 767,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	10,111千円	24,360千円
賞与引当金	93,343千円	90,724千円
繰越欠損金	168,018千円	—千円
その他	29,270千円	27,606千円
繰延税金資産合計	300,744千円	142,691千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	—千円	2,547千円
圧縮記帳積立金	744千円	711千円
繰延税金負債合計	744千円	3,259千円
繰延税金資産の純額	299,999千円	139,432千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	13,961千円	13,511千円
会員権	7,626千円	8,409千円
退職給付引当金	102,058千円	103,452千円
長期末払金(役員退職慰労金)	20,465千円	20,465千円
貸倒引当金	474千円	206千円
資産除去債務	6,318千円	6,997千円
減損損失	18,854千円	42,215千円
その他	2,055千円	1,374千円
繰延税金資産小計	171,815千円	196,633千円
評価性引当額	△51,770千円	△44,957千円
繰延税金資産合計	120,044千円	151,676千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	—千円	14,491千円
圧縮記帳積立金	14,908千円	14,197千円
その他有価証券評価差額金	1,665千円	3,573千円
繰延税金負債合計	16,573千円	32,262千円
繰延税金資産の純額	103,470千円	119,414千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.64%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61%	2.16%
住民税均等割	3.47%	3.17%
試験研究費等の税額控除	—%	△2.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.15%	—%
その他	△0.67%	△0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.20%	40.37%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：シノブデリカ株式会社の食品製造卸販売事業

事業の内容：米飯加工を行い、コンビニエンスストアへ販売を行っております。

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

シノブフーズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

今後経営体制の一元化、一体化を通じて一層の効率化や合理化をはかることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	614円50銭	661円35銭
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,543,739千円	9,630,090千円
普通株式にかかる純資産額	9,543,739千円	9,630,090千円
普通株式の発行済株式数	15,970,964株	15,970,964株
普通株式の自己株式数	440,012株	1,409,795株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	15,530,952株	14,561,169株

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	26円95銭	35円80銭
当期純利益	418,632千円	543,987千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	418,632千円	543,987千円
普通株式の期中平均株式数	15,532,019株	15,193,104株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決定いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.87%)
- ③株式の取得価額の総額 400,000,000円(上限)
- ④取得期間 平成25年5月13日～平成26年3月31日
- ⑤株式取得の方法 大阪証券取引所における市場買付

2. 当社は、平成25年5月8日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定にもとづき、自己株式の消却を決定いたしましたのでお知らせいたします。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 970,964株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.08%)
- (3) 消却予定日 平成25年5月17日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 15,000,000株